

毎月勤労統計調査
平成 26 年分結果確報の解説

厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用・賃金福祉統計課

毎月勤労統計調査について

I 調査の概要

毎月勤労統計調査全国調査は、日本標準産業分類に基づく9大産業〔鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業（住込みのもの）及び家事サービス業（住込みでないもの）並びに外国公務を除く）〕に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を調べる調査である。調査事業所は、常用労働者5人以上の約190万事業所（平成13年事業所・企業統計調査）から抽出した約33,000事業所である。

II 用語の定義

1 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。

・現金給与総額

以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

①夏冬の賞与、期末手当等の一時金

②支給事由の発生が不定期なもの

③3ヵ月を超える期間で算定される手当等（6ヵ月分支払われる通勤手当など）

④いわゆるベースアップの差額追給分

2 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。

・所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数のことである。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。

・出勤日数

業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

3 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、

- ① 期間を定めずに、又は1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 日々又は1ヵ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者のいずれかに該当する者のことをいう。

・一般労働者

常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者

・パートタイム労働者

常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者のいずれかに該当する者のことをいう。

III 統計について

1 年平均統計について

ア 実数統計

各月の実数統計（現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計）の年平均については、1月から12月までの月次の数値を、各月の常用労働者数で加重平均することによって算出している。

イ 指数

指数の年平均については、各月の指数の合計を12で除して（単純平均）算出している。

2 時系列データ利用上の注意事項

ア ギャップ修正

毎月勤労統計調査においては、時系列データの安定性を確保するため、概ね3年ごとに調査対象事業所の抽出替えを行い、その間、同一事業所に対して継続して調査を実施している。

そのため、抽出替えを実施した際に、新旧の調査対象事業所が入れ替わったことにより生じたギャップを調整し、指数については過去に遡って修正し、増減率等もそれに基づき修正している。

従って、時系列比較をする際には、指数を用いられたい。

なお、直近では平成24年1月確報公表時に実施しており、次回は平成27年1月確報公表時に実施予定である。

イ 事業所規模

毎月勤労統計調査は、平成2年1月分から調査方法・集計方法を変え、それまで規模30人以上事業所に関する統計を主体に作成していたものを、規模5人以上事業所に関する統計を主体とするものとし、5人以上規模についても指数、増減率を作成・公表するようにした。

しかし、平成元年以前は5人以上規模に関する指数、増減率等がないので、平成元年以前と比較する便を考え、30人以上事業所に関する統計も併せて掲げている。

ウ 産業

毎月勤労統計調査は、昭和45年1月分から製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業など9大産業を対象としている（増減率は昭和46年以降）。昭和44年以前は、サービス業を除く8大産業を対象としており、サービス業を除く8大産業の統計は、昭和27年まで遡ることができる。

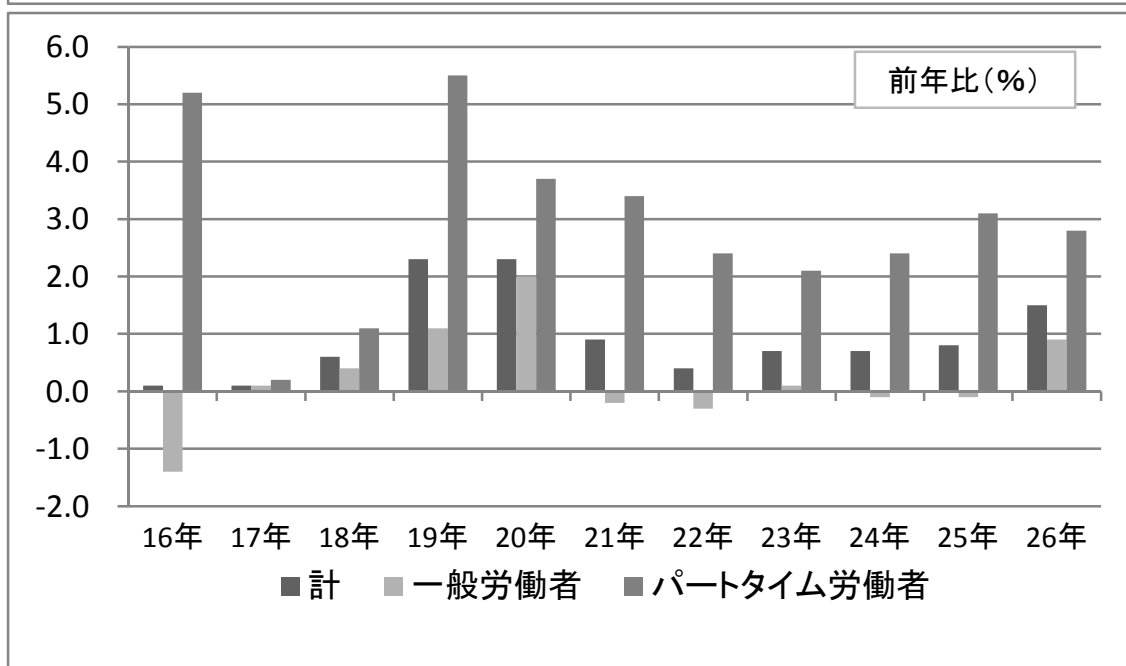
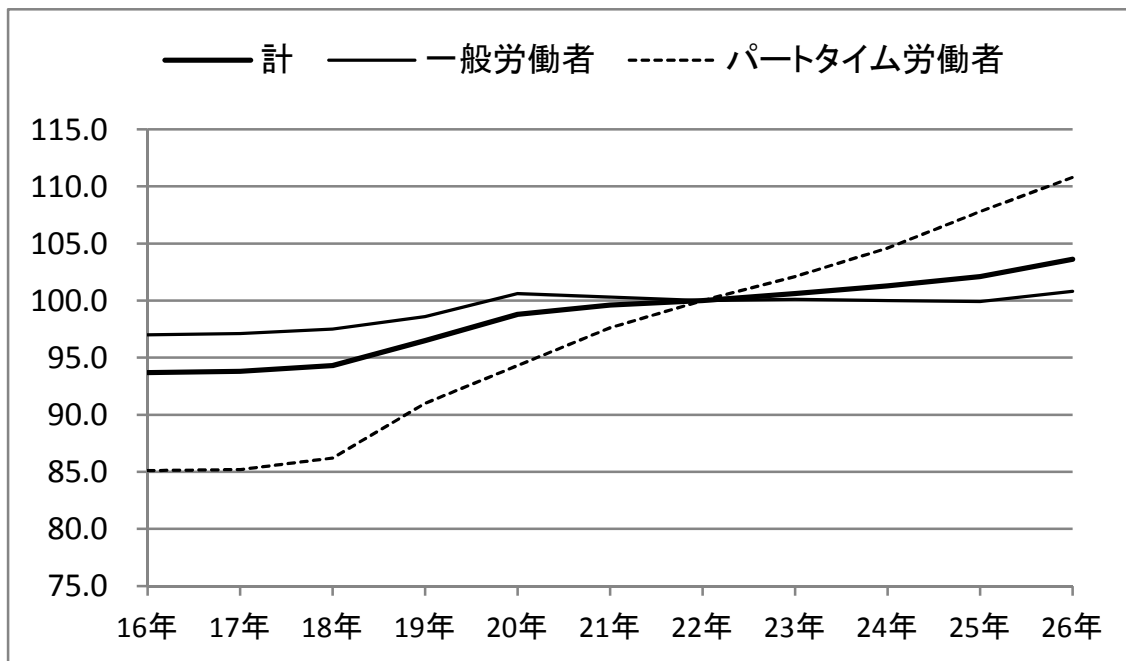
エ 就業形態

毎月勤労統計調査においては、平成2年1月分から就業形態別（一般・パート別）の常用労働者数及び雇用指数、平成5年1月分から就業形態別の賃金、労働時間についての実数及び指数を作成・公表している。

毎月勤労統計調査 平成26年分結果確報の解説
—調査産業計、5人以上—

※指数は平成22年＝100とした数値である。

○常用雇用指数



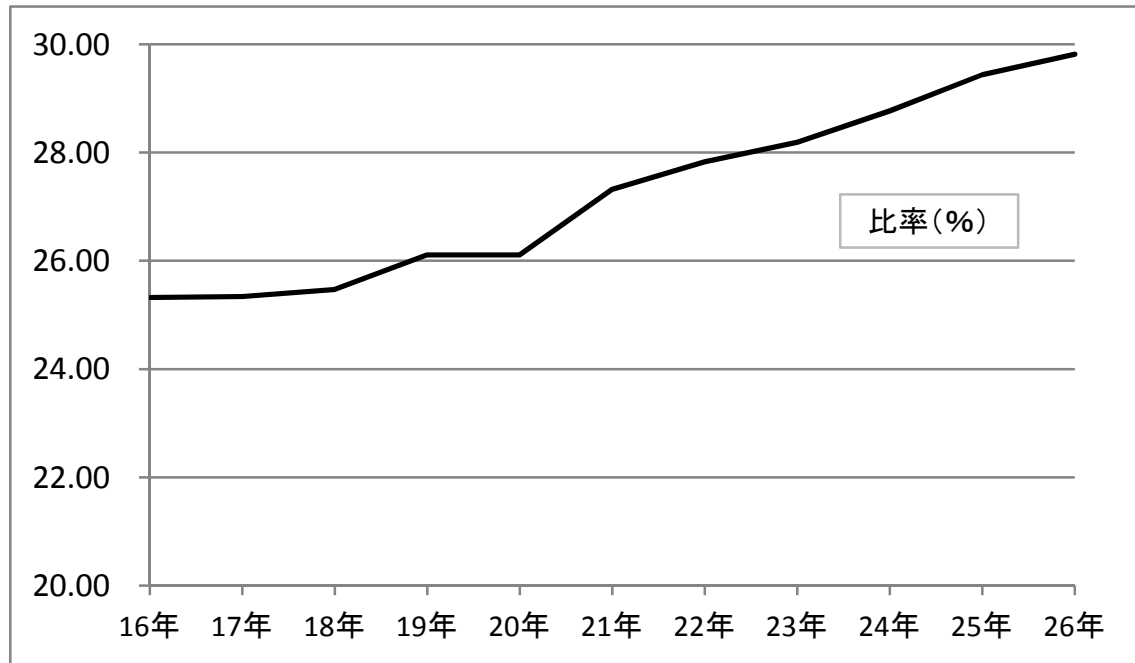
【解説】

- ・ 常用雇用は、平成25年は一般労働者は減少、パートタイム労働者は増加、計は増加であった。
- ・ 平成26年は、一般労働者は増加、パートタイム労働者は引き続き増加、計は引き続き増加となった。

○常用雇用指数

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
平成2年	87.0	-	101.5	-	47.2	-
3年	89.2	2.5	103.4	1.9	50.3	6.5
4年	91.6	2.7	105.8	2.4	53.0	5.4
5年	93.5	2.1	107.4	1.4	56.3	6.2
6年	94.4	1.0	108.4	0.9	57.0	1.4
7年	95.0	0.6	109.1	0.6	57.6	0.9
8年	95.8	0.8	109.2	0.1	60.3	4.7
9年	96.6	0.8	109.2	0.1	62.9	4.4
10年	96.6	0.0	108.2	-1.0	65.4	4.0
11年	96.1	-0.5	106.9	-1.3	67.5	3.2
12年	95.7	-0.3	105.6	-1.2	69.6	3.1
13年	95.4	-0.4	104.1	-1.4	72.0	3.4
14年	94.4	-1.0	101.2	-2.8	76.5	6.3
15年	93.6	-0.9	98.4	-2.8	80.9	5.7
16年	93.7	0.1	97.0	-1.4	85.1	5.2
17年	93.8	0.1	97.1	0.1	85.2	0.2
18年	94.3	0.6	97.5	0.4	86.2	1.1
19年	96.5	2.3	98.6	1.1	91.0	5.5
20年	98.8	2.3	100.6	2.0	94.3	3.7
21年	99.6	0.9	100.3	-0.2	97.6	3.4
22年	100.0	0.4	100.0	-0.3	100.0	2.4
23年	100.6	0.7	100.1	0.1	102.1	2.1
24年	101.3	0.7	100.0	-0.1	104.6	2.4
25年	102.1	0.8	99.9	-0.1	107.8	3.1
26年	103.6	1.5	100.8	0.9	110.8	2.8

○パートタイム労働者比率



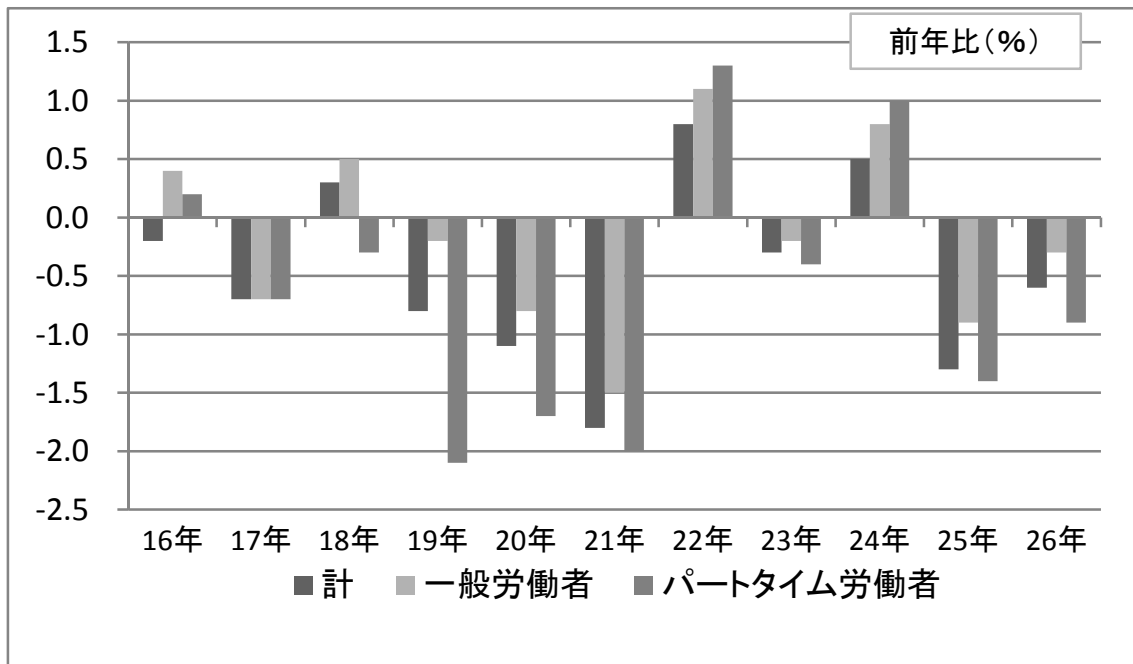
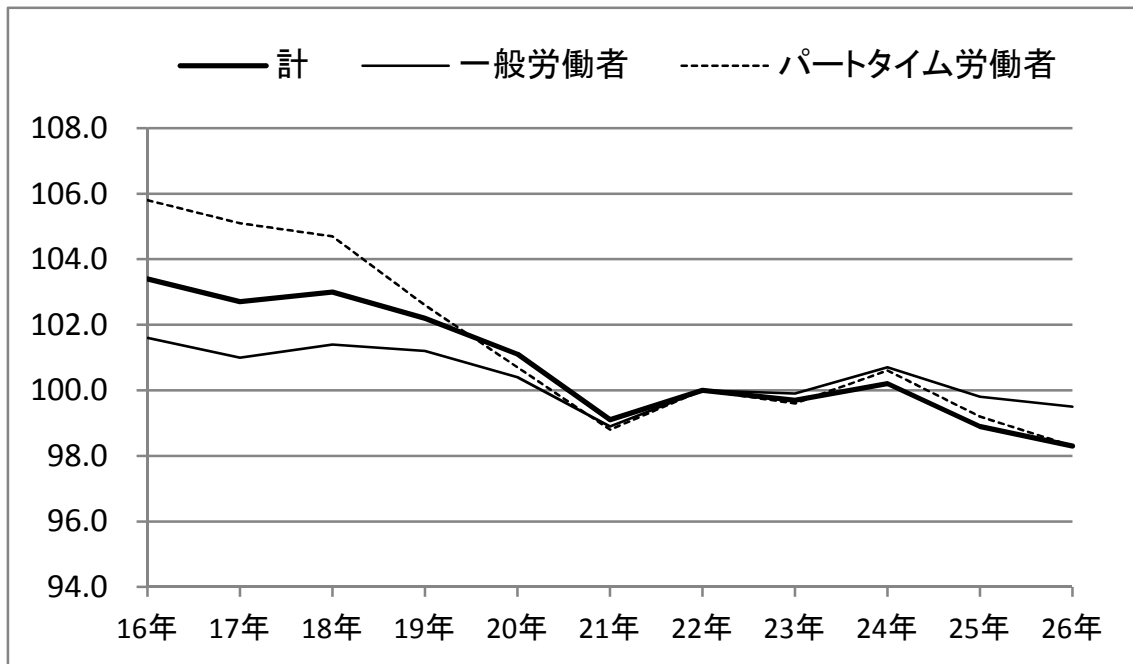
【解説】

- ・パートタイム労働者比率は調査を開始した平成2年以降、上昇が続いている。

○パートタイム労働者比率（％）

調査産業計	前年差	
平成2年	12.97	-
3年	13.47	0.50
4年	13.82	0.35
5年	14.38	0.56
6年	14.44	0.06
7年	14.47	0.03
8年	15.02	0.55
9年	15.59	0.57
10年	16.27	0.68
11年	19.53	3.26
12年	20.31	0.78
13年	21.09	0.78
14年	22.11	1.02
15年	22.65	0.54
16年	25.32	2.67
17年	25.34	0.02
18年	25.47	0.13
19年	26.11	0.64
20年	26.11	0.00
21年	27.32	1.21
22年	27.83	0.51
23年	28.19	0.36
24年	28.77	0.58
25年	29.44	0.67
26年	29.82	0.38

○労働時間
・所定内労働時間指数



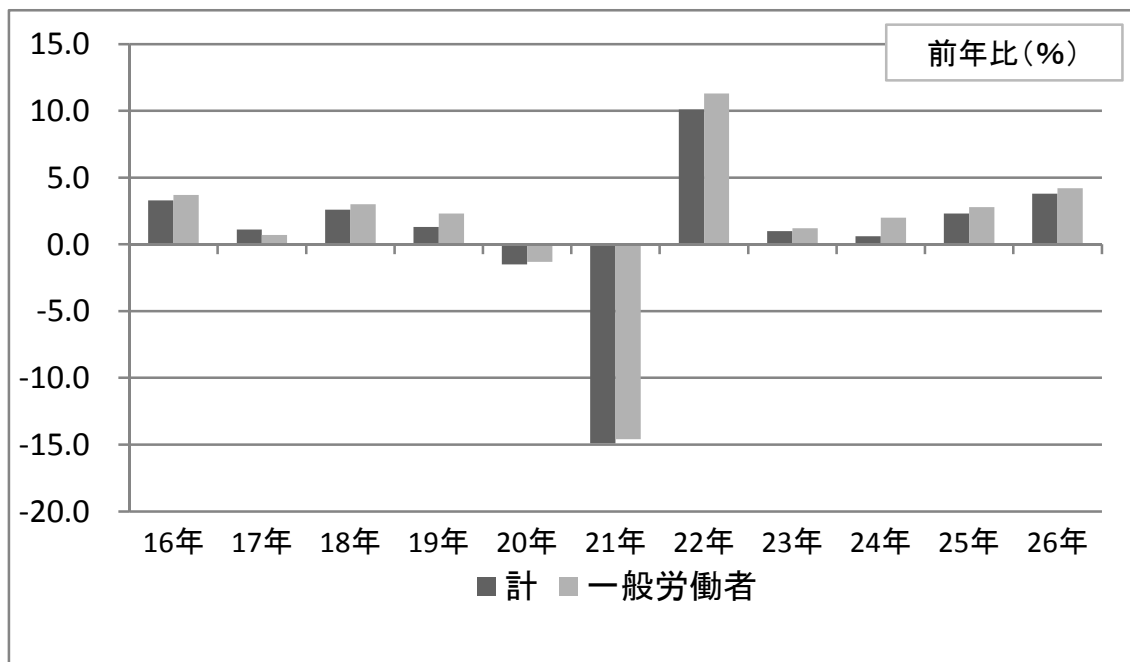
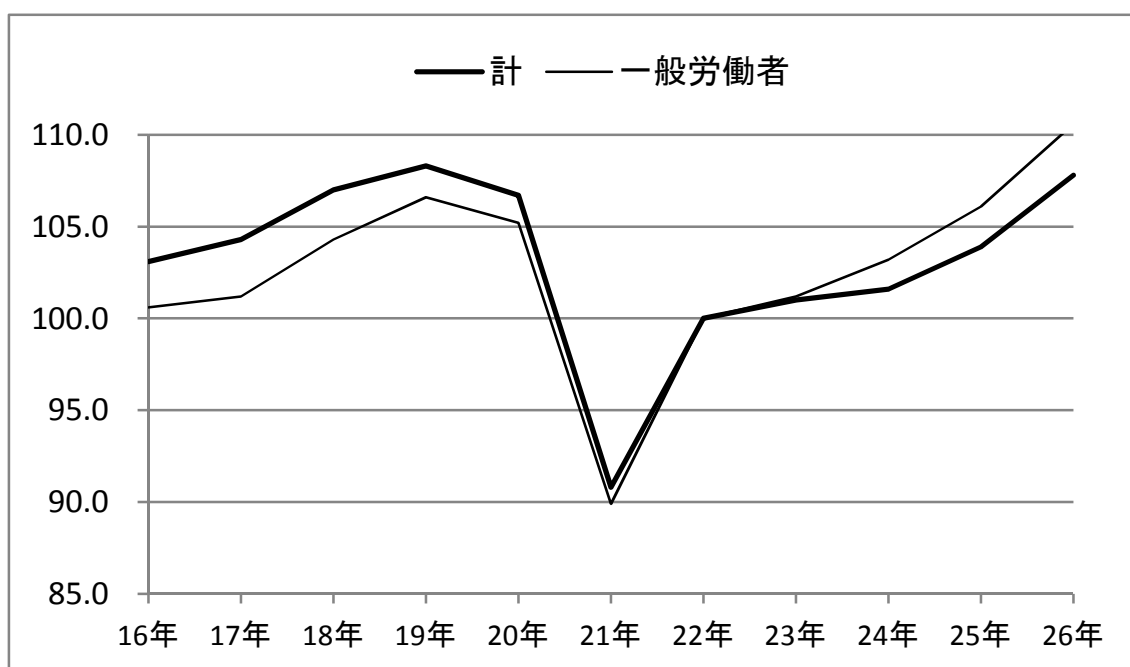
【解説】

- ・ 所定内労働時間は、平成25年は減少した。
- ・ 平成26年は、引き続き減少となった。

○労働時間
・所定内労働時間指数

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
平成2年	115.7	-		-		-
3年	113.6	-1.8		-		-
4年	112.2	-1.2		-		-
5年	109.7	-2.3	103.8	-	109.7	-
6年	109.3	-0.3	103.5	-0.3	108.7	-0.9
7年	109.4	0.0	103.5	0.1	108.6	0.0
8年	109.0	-0.3	103.6	0.0	108.7	0.1
9年	107.3	-1.6	102.1	-1.4	107.3	-1.3
10年	106.6	-0.6	101.8	-0.3	106.2	-1.1
11年	105.4	-1.1	101.1	-0.8	105.5	-0.6
12年	105.8	0.4	101.6	0.6	108.6	2.9
13年	105.0	-0.8	101.4	-0.2	108.0	-0.5
14年	104.0	-1.0	101.3	-0.1	104.9	-2.8
15年	103.6	-0.3	101.2	-0.1	105.6	0.6
16年	103.4	-0.2	101.6	0.4	105.8	0.2
17年	102.7	-0.7	101.0	-0.7	105.1	-0.7
18年	103.0	0.3	101.4	0.5	104.7	-0.3
19年	102.2	-0.8	101.2	-0.2	102.6	-2.1
20年	101.1	-1.1	100.4	-0.8	100.7	-1.7
21年	99.1	-1.8	98.9	-1.5	98.8	-2.0
22年	100.0	0.8	100.0	1.1	100.0	1.3
23年	99.7	-0.3	99.9	-0.2	99.6	-0.4
24年	100.2	0.5	100.7	0.8	100.6	1.0
25年	98.9	-1.3	99.8	-0.9	99.2	-1.4
26年	98.3	-0.6	99.5	-0.3	98.3	-0.9

・所定外労働時間指数



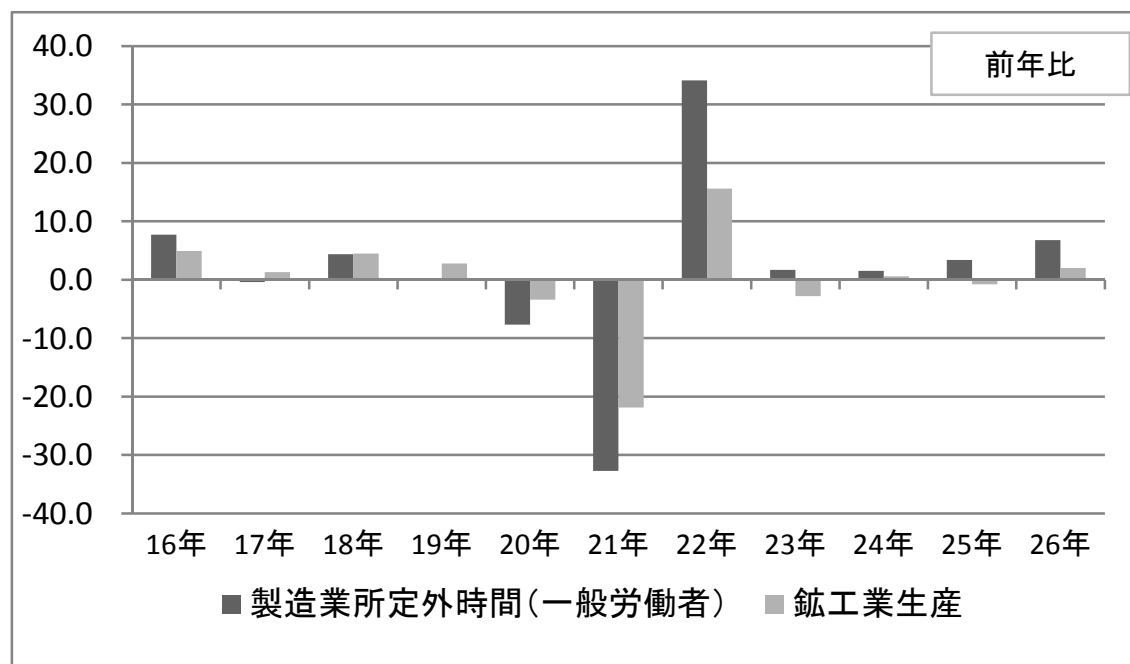
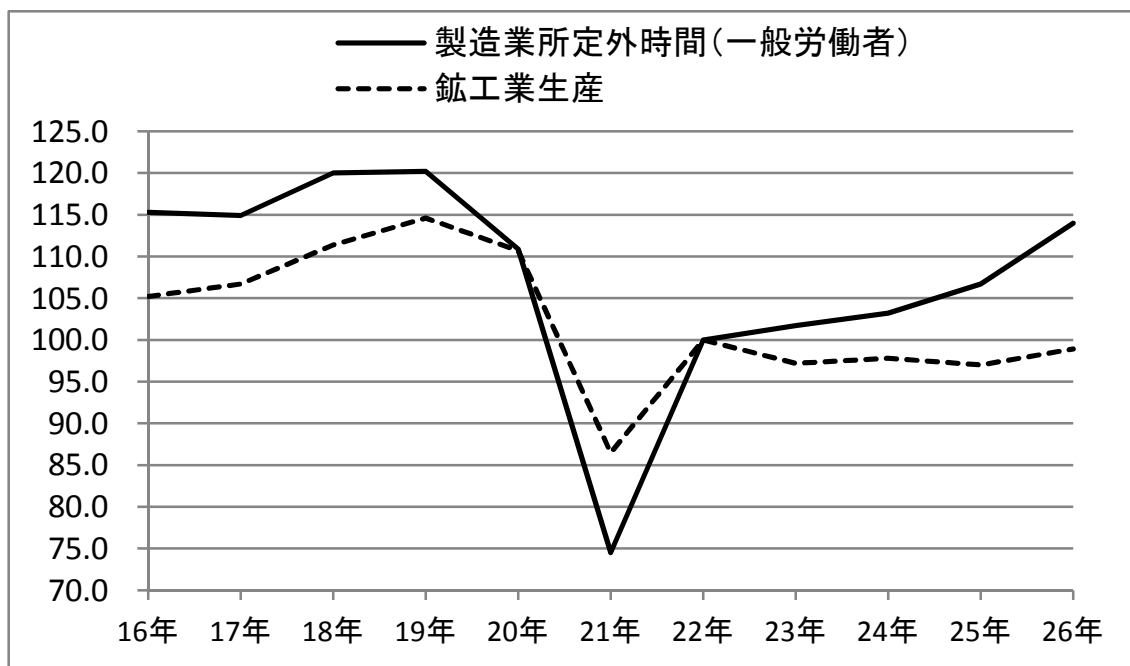
【解説】

- ・ 所定外労働時間は、平成25年は増加した。
- ・ 平成26年は、引き続き増加となった。

・所定外労働時間指数

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
平成2年	132.7	-		-		-
3年	123.3	-7.1		-		-
4年	106.3	-13.8		-		-
5年	95.2	-10.5	88.6	-	65.1	-
6年	94.2	-1.1	87.4	-1.8	66.1	0.0
7年	96.0	2.0	88.7	1.9	68.1	6.3
8年	102.0	6.2	95.1	7.3	69.4	2.0
9年	103.5	1.5	96.9	1.9	73.4	5.8
10年	95.6	-7.6	90.0	-7.1	73.4	0.0
11年	94.1	-1.5	89.1	-0.9	71.5	-2.7
12年	98.2	4.4	93.5	4.9	79.1	10.7
13年	94.2	-4.1	90.9	-2.8	78.4	-0.9
14年	95.3	1.1	91.7	0.9	88.4	12.7
15年	99.7	4.6	97.0	5.7	94.9	7.4
16年	103.1	3.3	100.6	3.7	99.2	4.5
17年	104.3	1.1	101.2	0.7	107.5	8.3
18年	107.0	2.6	104.3	3.0	109.8	2.2
19年	108.3	1.3	106.6	2.3	110.0	0.2
20年	106.7	-1.5	105.2	-1.3	109.7	-0.2
21年	90.8	-14.9	89.9	-14.6	97.5	-11.2
22年	100.0	10.1	100.0	11.3	100.0	2.5
23年	101.0	1.0	101.2	1.2	100.6	0.6
24年	101.6	0.6	103.2	2.0	106.4	5.8
25年	103.9	2.3	106.1	2.8	113.1	6.3
26年	107.8	3.8	110.6	4.2	116.0	2.6

・製造業所定外労働時間指数(一般労働者)、鉱工業生産指数



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
経済産業省「鉱工業指数」

【解説】

- ・ 製造業について一般労働者の所定外労働時間をみると、平成25年は増加した。
- ・ 平成26年も、引き続き増加となった。

・所定外労働時間指数

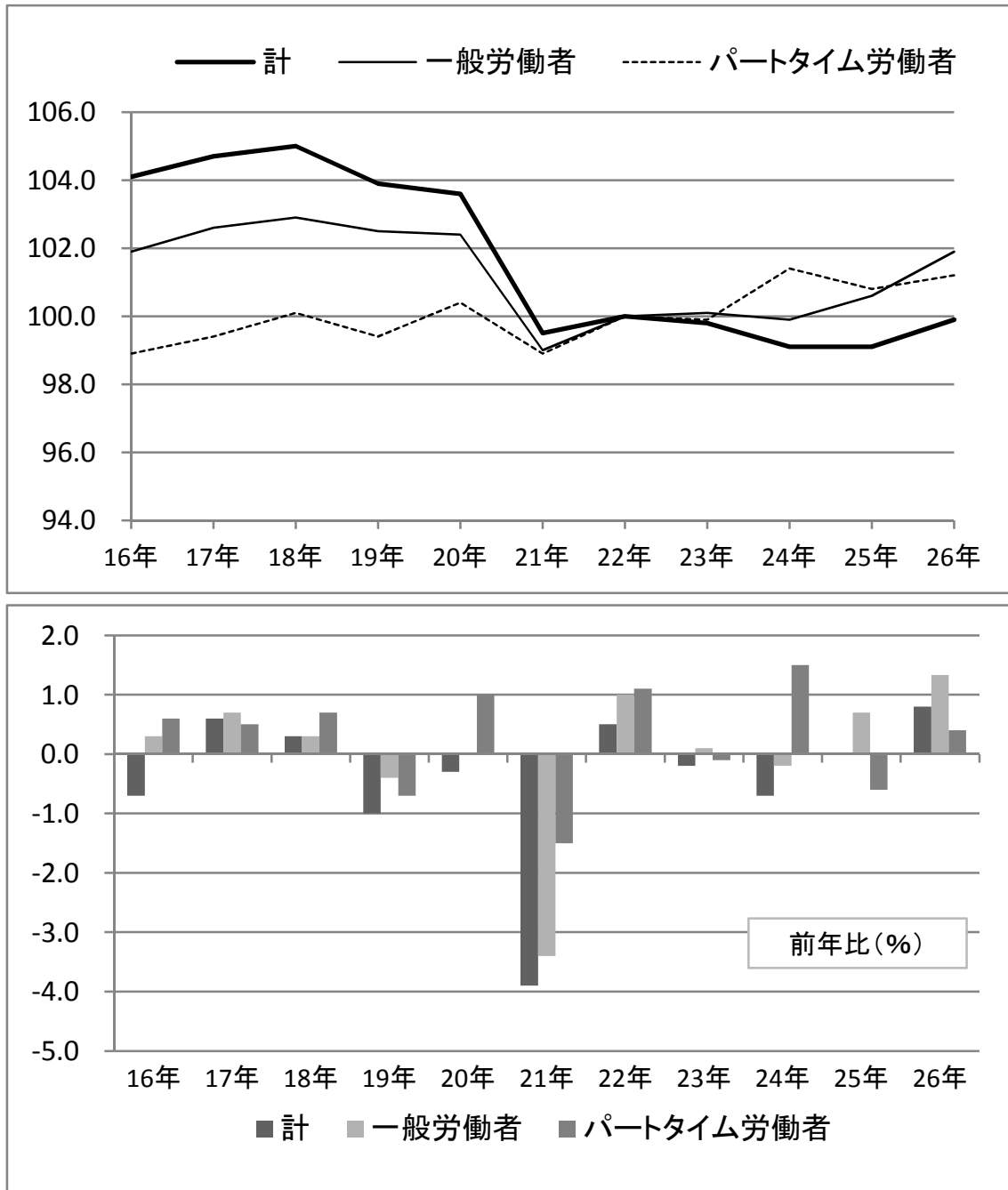
製造業	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
平成2年	127.3	-		-		-
3年	116.2	-8.7		-		-
4年	90.8	-21.8		-		-
5年	78.4	-13.7	78.8	-	34.4	-
6年	80.7	2.9	81.0	2.5	36.2	4.3
7年	88.0	9.1	88.1	9.0	39.1	8.3
8年	95.5	8.5	96.1	9.0	41.6	6.4
9年	102.3	7.2	103.8	8.0	42.7	2.7
10年	87.0	-15.0	87.9	-15.3	42.6	-0.3
11年	88.2	1.4	89.1	1.4	49.0	15.1
12年	100.0	13.4	101.6	14.0	57.9	18.2
13年	92.2	-7.9	93.3	-8.2	54.9	-5.2
14年	96.0	4.1	97.3	4.2	59.7	8.8
15年	105.7	10.1	107.1	10.1	66.1	10.7
16年	113.3	7.3	115.3	7.7	72.0	8.9
17年	113.0	-0.3	114.9	-0.4	78.6	9.3
18年	118.1	4.5	120.0	4.4	81.8	4.0
19年	118.5	0.3	120.2	0.1	89.2	9.0
20年	109.8	-7.3	110.9	-7.7	82.5	-7.6
21年	74.8	-31.9	74.5	-32.7	76.9	-6.8
22年	100.0	33.7	100.0	34.1	100.0	30.1
23年	101.9	1.8	101.7	1.7	98.9	-1.1
24年	103.7	1.8	103.2	1.5	101.3	2.4
25年	106.4	2.6	106.7	3.4	99.2	-2.1
26年	112.9	6.1	114.0	6.8	95.6	-3.6

○鉱工業生産指数

調査産業計		
		前年比
平成2年	105.8	4.1
3年	107.6	1.7
4年	101.0	-6.1
5年	97.1	-4.5
6年	98.1	0.9
7年	101.2	3.2
8年	103.5	2.3
9年	107.3	3.6
10年	99.9	-7.2
11年	100.1	0.2
12年	105.9	5.7
13年	98.7	-6.8
14年	97.5	-1.3
15年	100.4	3.3
16年	105.2	4.9
17年	106.7	1.3
18年	111.4	4.5
19年	114.6	2.8
20年	110.7	-3.4
21年	86.5	-21.9
22年	100.0	15.6
23年	97.2	-2.8
24年	97.8	0.6
25年	97.0	-0.8
26年	98.9	2.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
経済産業省「鉱工業指数」

○賃金
・現金給与総額指数



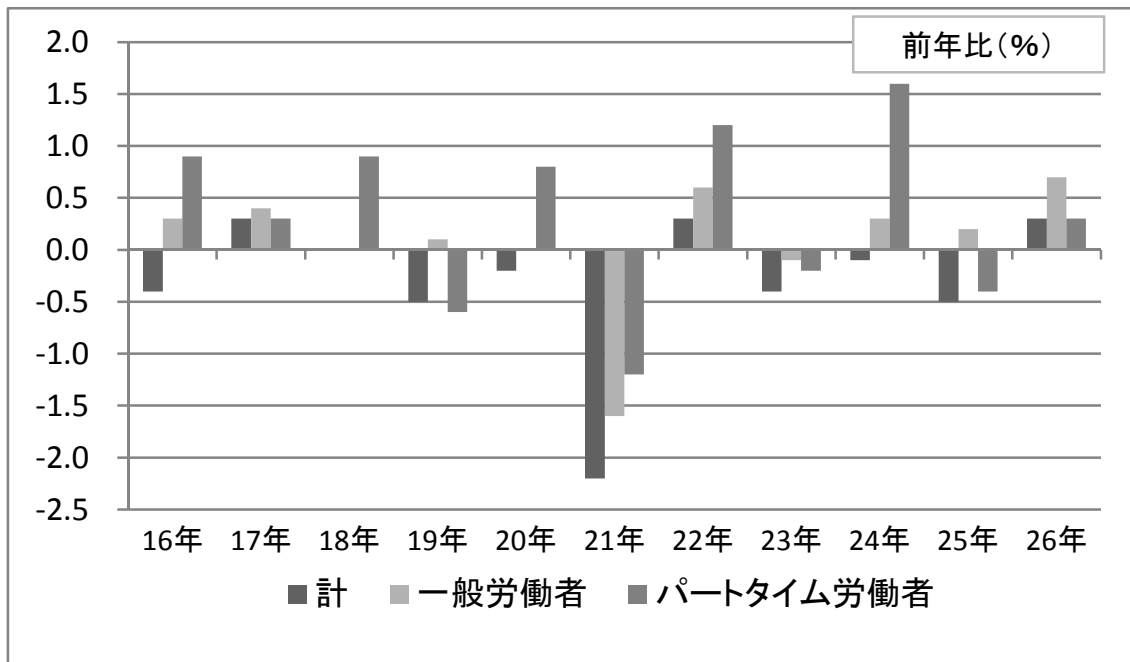
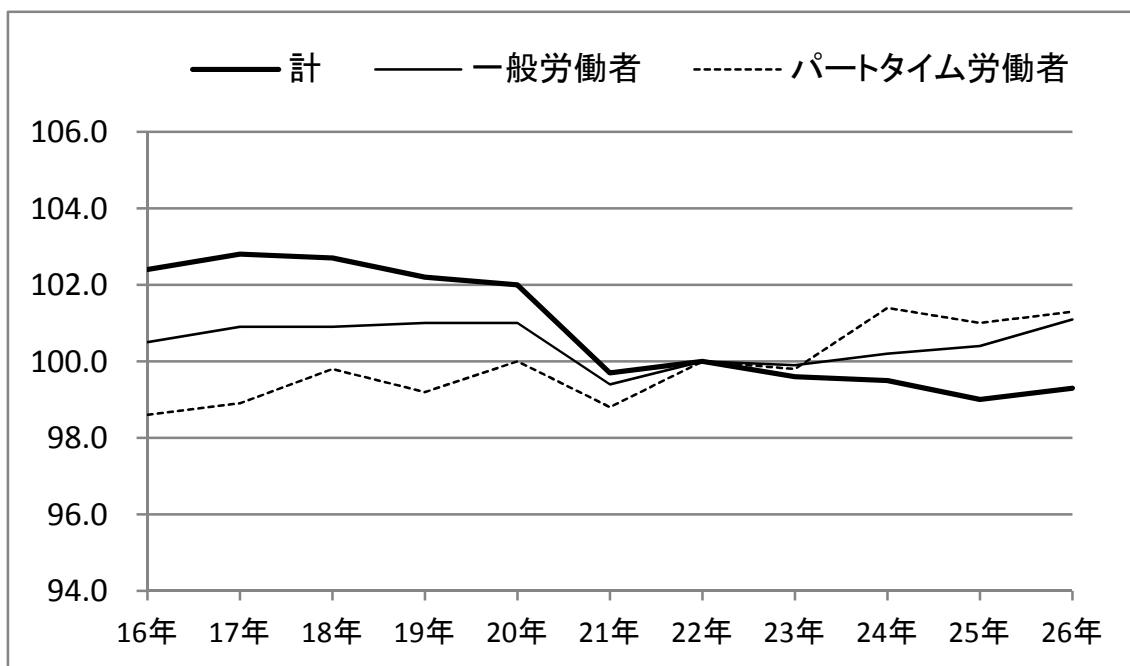
【解説】

- ・ 現金給与総額は、平成25年は計では前年と同水準、一般労働者は増加、パートタイム労働者は減少した。
- ・ 平成26年は、計では増加、一般労働者は引き続き増加、パートタイム労働者では増加となった。

○賃金
・現金給与総額指数

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
平成2年	100.9	-		-		-
3年	105.4	4.4		-		-
4年	107.5	2.0		-		-
5年	107.7	0.3	97.7	-	96.9	-
6年	109.4	1.5	99.3	1.6	97.1	0.2
7年	110.6	1.1	100.5	1.2	97.2	0.1
8年	111.8	1.1	102.1	1.6	98.1	1.0
9年	113.6	1.6	104.4	2.3	98.1	0.0
10年	112.1	-1.3	103.5	-0.9	98.5	0.4
11年	110.4	-1.5	102.9	-0.6	97.6	-0.9
12年	110.5	0.1	103.9	1.0	100.7	3.2
13年	108.8	-1.6	103.3	-0.6	100.5	-0.2
14年	105.6	-2.9	101.5	-1.8	97.5	-3.0
15年	104.8	-0.7	101.5	0.1	98.3	0.8
16年	104.1	-0.7	101.9	0.3	98.9	0.6
17年	104.7	0.6	102.6	0.7	99.4	0.5
18年	105.0	0.3	102.9	0.3	100.1	0.7
19年	103.9	-1.0	102.5	-0.4	99.4	-0.7
20年	103.6	-0.3	102.4	0.0	100.4	1.0
21年	99.5	-3.9	99.0	-3.4	98.9	-1.5
22年	100.0	0.5	100.0	1.0	100.0	1.1
23年	99.8	-0.2	100.1	0.1	99.9	-0.1
24年	99.1	-0.7	99.9	-0.2	101.4	1.5
25年	99.1	0.0	100.6	0.7	100.8	-0.6
26年	99.9	0.8	101.9	1.3	101.2	0.4

・きまって支給する給与指数



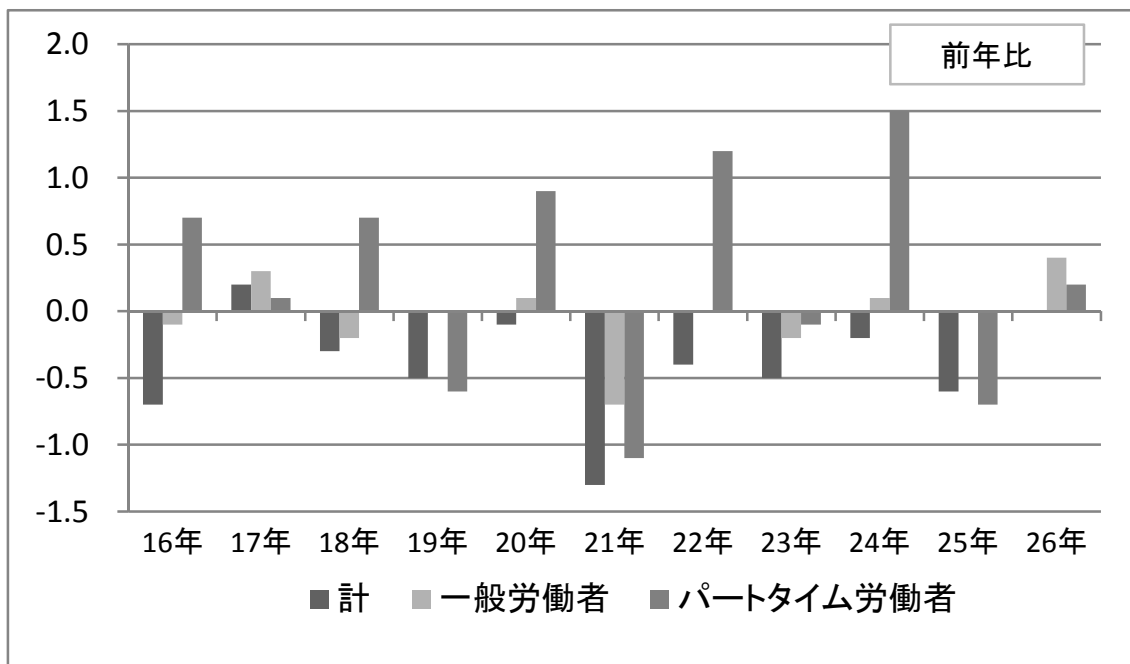
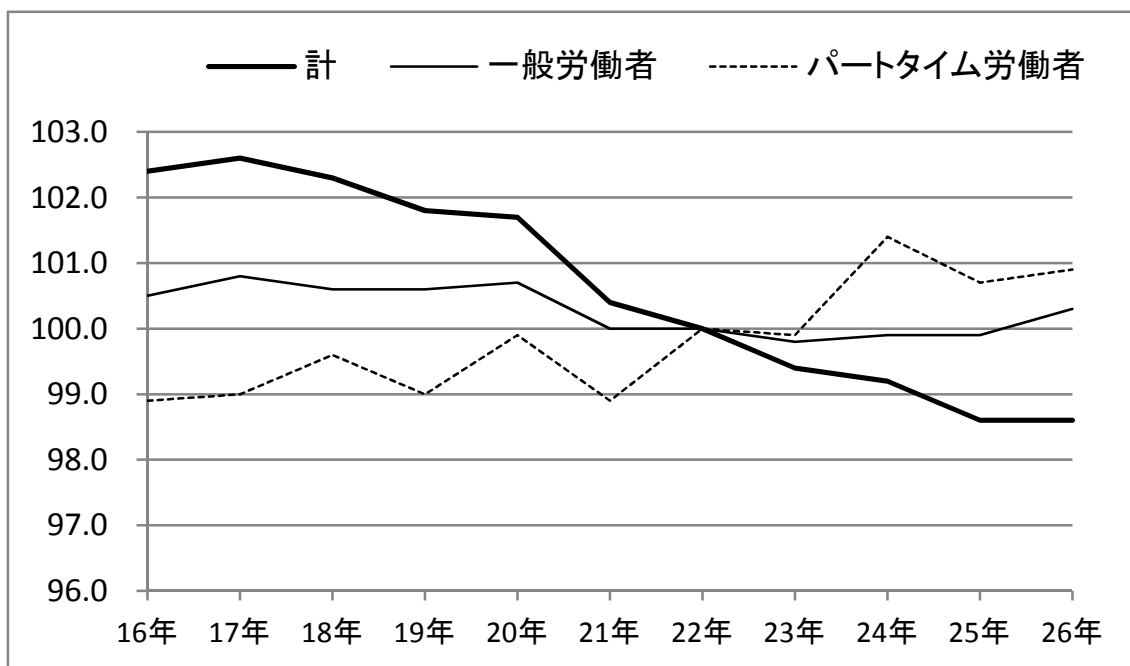
【解説】

- ・ きまって支給する給与は、平成25年は計では減少、一般労働者は増加、パートタイム労働者は減少した。
- ・ 平成26年は、計では増加、一般労働者は引き続き増加、パートタイム労働者では増加となった。

・きまって支給する給与指数

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
平成2年	92.3	-		-		-
3年	95.9	4.0		-		-
4年	98.3	2.5		-		-
5年	99.7	1.5	91.2	-	93.6	-
6年	101.8	2.0	93.2	2.3	93.9	0.3
7年	103.4	1.5	94.7	1.6	94.3	0.4
8年	104.9	1.4	96.6	1.9	95.3	1.1
9年	106.3	1.3	98.4	1.9	95.6	0.4
10年	106.0	-0.3	98.7	0.3	96.4	0.8
11年	105.8	-0.2	99.1	0.4	95.9	-0.6
12年	106.4	0.5	100.4	1.3	99.2	3.5
13年	105.1	-1.1	100.3	-0.1	99.4	0.2
14年	103.3	-1.7	99.8	-0.5	96.8	-2.6
15年	102.9	-0.4	100.2	0.4	97.7	0.9
16年	102.4	-0.4	100.5	0.3	98.6	0.9
17年	102.8	0.3	100.9	0.4	98.9	0.3
18年	102.7	0.0	100.9	0.0	99.8	0.9
19年	102.2	-0.5	101.0	0.1	99.2	-0.6
20年	102.0	-0.2	101.0	0.0	100.0	0.8
21年	99.7	-2.2	99.4	-1.6	98.8	-1.2
22年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	1.2
23年	99.6	-0.4	99.9	-0.1	99.8	-0.2
24年	99.5	-0.1	100.2	0.3	101.4	1.6
25年	99.0	-0.5	100.4	0.2	101.0	-0.4
26年	99.3	0.3	101.1	0.7	101.3	0.3

・所定内給与指数



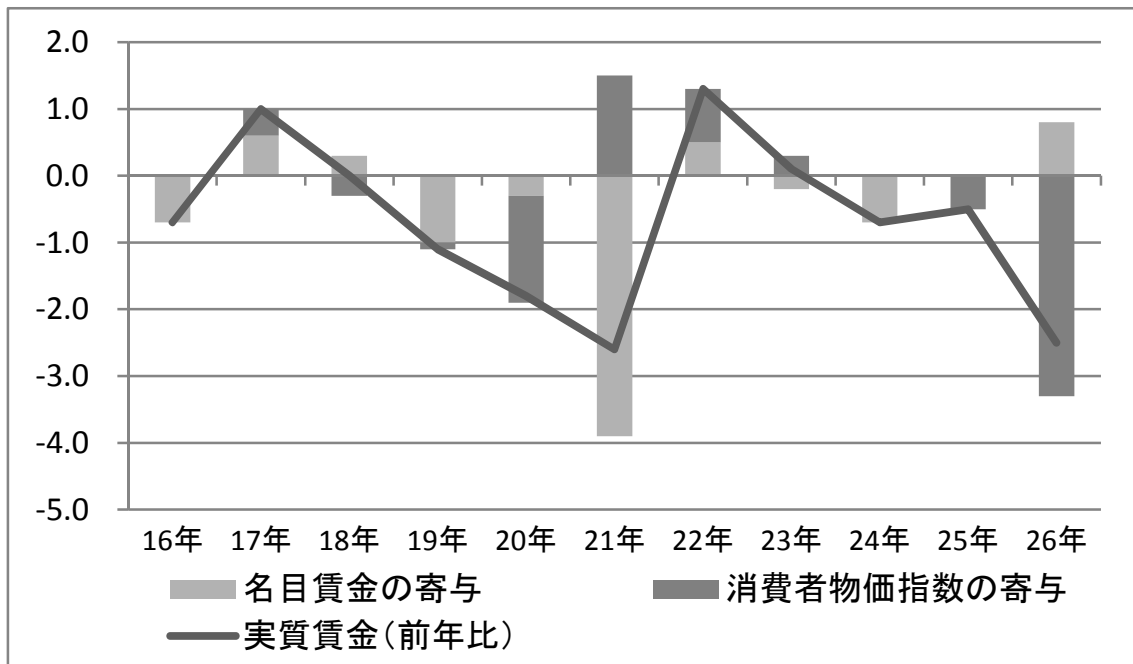
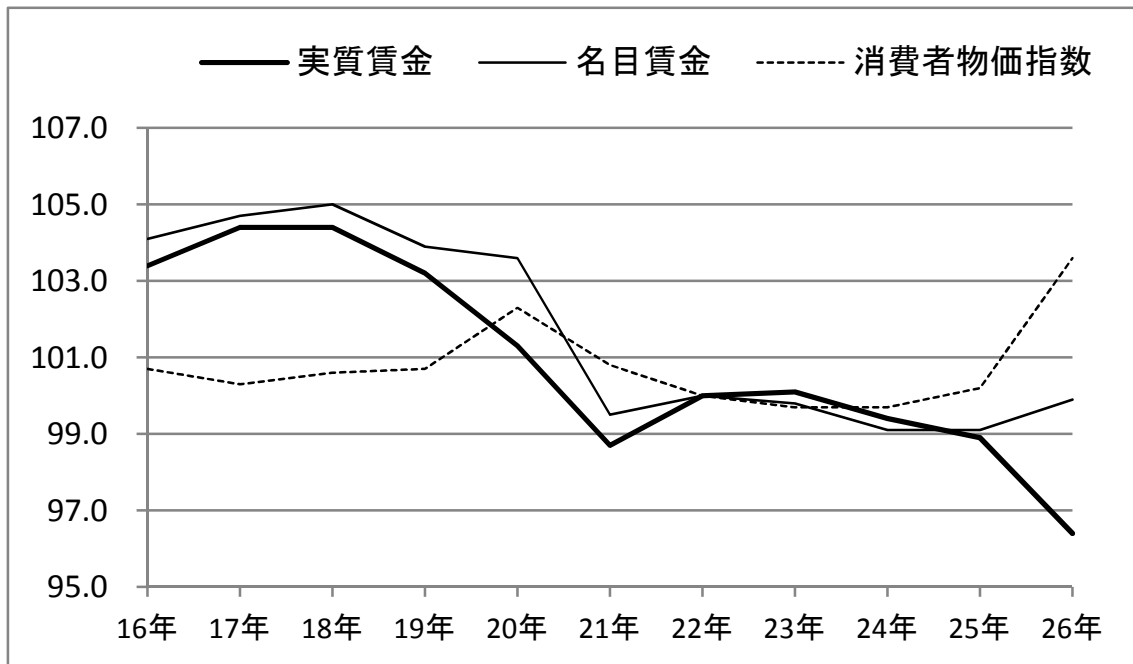
【解説】

- ・ 所定内給与は、平成25年は計では減少、一般労働者は前年と同水準、パートタイム労働者は減少した。
- ・ 平成26年は、計では前年と同水準、一般労働者は増加、パートタイム労働者では増加となった。

・所定内給与指数

調査産業計	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比		前年比		前年比
平成2年	91.1	-		-		-
3年	95.1	4.5		-		-
4年	98.5	3.6		-		-
5年	100.5	2.0	92.1	-	94.9	-
6年	102.6	2.1	94.1	2.3	95.2	0.3
7年	104.1	1.4	95.5	1.4	95.4	0.2
8年	105.3	1.2	97.0	1.7	96.5	1.1
9年	106.5	1.1	98.8	1.6	96.7	0.2
10年	106.8	0.2	99.6	0.8	97.5	0.9
11年	106.4	-0.4	99.9	0.3	96.8	-0.8
12年	106.7	0.3	100.9	1.0	100.0	3.4
13年	105.7	-0.9	101.1	0.2	100.2	0.2
14年	103.9	-1.7	100.5	-0.6	97.4	-2.9
15年	103.1	-0.7	100.6	0.1	98.1	0.8
16年	102.4	-0.7	100.5	-0.1	98.9	0.7
17年	102.6	0.2	100.8	0.3	99.0	0.1
18年	102.3	-0.3	100.6	-0.2	99.6	0.7
19年	101.8	-0.5	100.6	0.0	99.0	-0.6
20年	101.7	-0.1	100.7	0.1	99.9	0.9
21年	100.4	-1.3	100.0	-0.7	98.9	-1.1
22年	100.0	-0.4	100.0	0.0	100.0	1.2
23年	99.4	-0.5	99.8	-0.2	99.9	-0.1
24年	99.2	-0.2	99.9	0.1	101.4	1.5
25年	98.6	-0.6	99.9	0.0	100.7	-0.7
26年	98.6	0.0	100.3	0.4	100.9	0.2

○実質賃金
・実質賃金指数(現金給与総額)



- 注1) 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合指数」を用いている。
 2) 「消費者物価指数の寄与」は、消費者物価指数の増減率(前年比)の符号を反転させたもの。

【解説】

- ・平成25年は名目賃金は前年と同水準、消費者物価は増加、そのため、実質賃金は減少した。
- ・平成26年では名目賃金は増加したが、消費者物価がより増加したため、実質賃金は引き続き減少とした。

○実質賃金

・実質賃金指数、名目賃金指数、消費者物価指数

調査産業計	実質賃金		名目賃金		消費者物価指数	
		前年比		前年比		前年比
平成2年	105.2	-	100.9	-	95.9	3.1
3年	106.4	1.1	105.4	4.4	99.1	3.3
4年	106.8	0.4	107.5	2.0	100.7	1.6
5年	105.8	-0.9	107.7	0.3	101.9	1.1
6年	106.8	0.9	109.4	1.5	102.4	0.5
7年	108.3	1.4	110.6	1.1	102.1	-0.3
8年	109.5	1.1	111.8	1.1	102.1	0.0
9年	109.5	0.0	113.6	1.6	103.7	1.6
10年	107.4	-1.9	112.1	-1.3	104.4	0.7
11年	106.2	-1.1	110.4	-1.5	104.0	-0.4
12年	107.2	0.9	110.5	0.1	103.1	-0.9
13年	106.6	-0.6	108.8	-1.6	102.2	-0.9
14年	104.6	-1.9	105.6	-2.9	101.0	-1.1
15年	104.1	-0.5	104.8	-0.7	100.7	-0.3
16年	103.4	-0.7	104.1	-0.7	100.7	0.0
17年	104.4	1.0	104.7	0.6	100.3	-0.4
18年	104.4	0.0	105.0	0.3	100.6	0.3
19年	103.2	-1.1	103.9	-1.0	100.7	0.1
20年	101.3	-1.8	103.6	-0.3	102.3	1.6
21年	98.7	-2.6	99.5	-3.9	100.8	-1.5
22年	100.0	1.3	100.0	0.5	100.0	-0.8
23年	100.1	0.1	99.8	-0.2	99.7	-0.3
24年	99.4	-0.7	99.1	-0.7	99.7	0.0
25年	98.9	-0.5	99.1	0.0	100.2	0.5
26年	96.4	-2.5	99.9	0.8	103.6	3.3

※消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合指数」を用いている。

常用労働者 1 人平均年間実労働時間及び年間出勤日数の推移
(調査産業計、事業所規模 5 人以上)

年	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日
平成2年	2,064	1,908	156	257
3	2,023	1,876	147	253
4	1,982	1,856	126	251
5	1,920	1,806	114	245
6	1,910	1,798	112	244
7	1,910	1,795	115	244
8	1,919	1,796	123	245
9	1,891	1,768	123	241
10	1,871	1,756	115	241
11	1,840	1,726	114	239
12	1,853	1,735	118	240
13	1,836	1,723	113	239
14	1,825	1,711	114	238
15	1,828	1,708	120	236
16	1,816	1,692	124	236
17	1,802	1,678	124	234
18	1,811	1,682	129	234
19	1,808	1,676	132	233
20	1,792	1,663	129	232
21	1,733	1,622	111	227
22	1,754	1,634	120	228
23	1,747	1,627	120	228
24	1,765	1,640	125	229
25	1,746	1,619	127	227
26	1,741	1,609	132	226

注) 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を1.2倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。

【解説】

- ・平成26年の総実労働時間は、比較可能な平成2年以降、リーマンショック後の平成21年に次ぎ短くなった。
- ・平成26年の所定内労働時間は、比較可能な平成2年以降、最も短くなった。

常用労働者 1 人平均年間実労働時間及び年間出勤日数の推移
(調査産業計、事業所規模 30 人以上)

年	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日
昭和45年	2,239	2,039	200	275
46	2,218	2,038	180	275
47	2,206	2,030	176	274
48	2,184	1,999	185	270
49	2,106	1,955	151	264
50	2,064	1,937	127	260
51	2,094	1,955	139	263
52	2,096	1,952	144	263
53	2,102	1,955	147	263
54	2,114	1,956	158	264
55	2,108	1,946	162	263
56	2,101	1,940	161	263
57	2,096	1,939	157	263
58	2,098	1,937	161	263
59	2,116	1,945	171	263
60	2,110	1,932	178	262
61	2,102	1,930	172	262
62	2,111	1,933	178	262
63	2,111	1,922	189	262
平成元年	2,088	1,898	190	257
2	2,052	1,866	186	252
3	2,016	1,841	175	248
4	1,972	1,823	149	246
5	1,913	1,780	133	240
6	1,904	1,772	132	239
7	1,909	1,772	137	240
8	1,919	1,774	145	240
9	1,900	1,750	150	238
10	1,879	1,742	137	238
11	1,842	1,709	133	235
12	1,859	1,720	139	236
13	1,848	1,714	134	236
14	1,837	1,700	137	235
15	1,846	1,700	146	235
16	1,840	1,691	149	235
17	1,829	1,680	149	233
18	1,842	1,687	155	233
19	1,850	1,690	160	233
20	1,836	1,681	155	232
21	1,768	1,637	131	226
22	1,798	1,654	144	228
23	1,788	1,645	143	228
24	1,808	1,662	146	230
25	1,792	1,643	149	227
26	1,788	1,634	154	227

注) 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を1.2倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。所定外労働時間については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を引いて算出している。